

世界に日本の食のエコシステムを形成する

～日本の食料供給力アップと国内外の社会課題解決へのフードテックの貢献～

フードテックワーキンググループ とりまとめ

令和 8 年 7 月

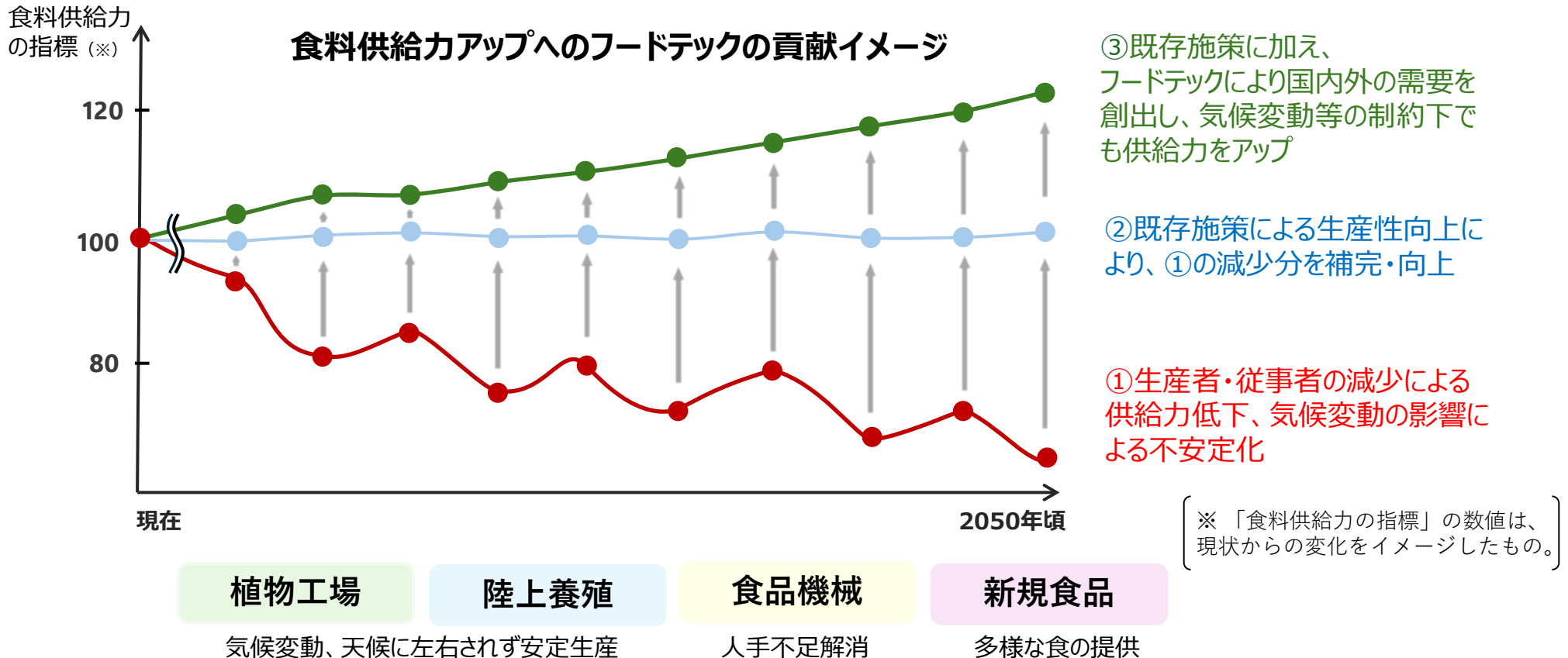


日本の食料供給力アップへのフードテックの貢献

～イノベーションで食料供給力を持続的に向上～

イメージ

農業者等の減少で**食料供給力は年々低下**。さらに気候変動による不安定化も。
既存施策に加え、**フードテックでこれを補完・強化し**、
新たな食料供給の柱となる**産業として拡大**することにより、
持続可能で強靱な食料システムを構築して、次世代へ豊かな食をつなぎます。



フードテックを新たな食料政策に位置付け、食料の安定供給と日本経済の持続的成長を実現

<目次>

はじめに	・・・ 1
フードテック推進の背景	・・・ 2
1. フードテック推進の意義①（中長期的な食料確保の懸念）	
2. フードテック推進の意義②（フードテックによる課題解決）	
3. フードテックワーキンググループで議論した4領域について	
4. フードテック分野の施策推進による既存産業への波及効果	
フードテック推進の基本的な考え方	・・・ 7
5. フードテック推進の基本的考え方 （参考）「植物工場」を例とした3つのレイヤーと顧客のイメージ	
6. 過去の失敗事例における主な要因	
フードテック推進に係る施策検討の方向性	・・・ 11
7. フードテック推進に係る施策の全体像 （参考）講じるべき政策パッケージのタイムラインイメージ	
8. フードテック分野の研究開発～大規模実証～事業化	
9. 研究開発（スタートアップ等による革新的な技術開発や国研等による基盤技術の開発等）	
10. 大規模実証～事業化（初期需要の創出、設備投資の負担軽減）	
11. 専門人材の育成・確保	
12. フードチェーンを見据えた戦略的な海外市場開拓	
13. 「ジャパブランド」の「群」としての展開	
14. 官民連携したプロジェクトベースでの推進体制	
15. ロードマップ策定以降、当面実施すべき主要事項	
（参考）「官民投資ロードマップ」の実行により実現が見込まれる未来社会のイメージ	・・・ 22

現在、異常気象に伴う食料供給の減少や、消費の変化等による健康問題、食料生産に起因する環境問題など食をめぐる様々な課題が顕在化している。今後、世界人口の増加等に伴う食料需要の増大や気候変動に伴う食料供給リスクの高まりにより、世界の食料安全保障が脅かされ、食料確保が困難になることが懸念される。

こうした中、食の分野の新技术であるフードテックは、日本の「食」と「技術」を強みとして、世界に展開していくことで、我が国の食料確保のみならず、世界の課題解決への貢献も期待される。また、こうした技術によって海外からの新たな稼ぎとなるほか、生産性向上や高付加価値化、技術やノウハウの波及・実装などを通じ、国内の農林水産・食品産業の収益力や持続性を高め、地域経済の活性化にもつながると考えられる。

こうした認識に立ち、令和7年11月に設置された日本成長戦略会議の下、同年12月にフードテックワーキンググループ（以下「WG」という。）を立ち上げ、フードテック分野における戦略的な官民投資促進策を検討するため、植物工場、陸上養殖、食品機械及び新規食品の4つの領域毎にユニットを設けて事業者ヒアリング等を実施しつつ、WGで議論を行ってきた。

これらを踏まえ、令和8年7月に、2040年の市場獲得目標や政策パッケージなどからなる官民投資ロードマップ（以下「ロードマップ」という。）が策定されたところであり、今後、ロードマップの実効性を高め、着実な成果を得るために、WGでの議論を踏まえ、4つの領域共通の重要事項を中心に、今後検討すべき事項について本資料でとりまとめることとした。

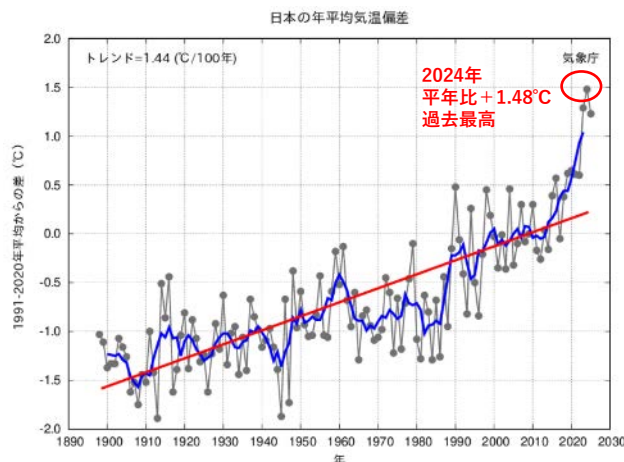
農林水産省においては、本とりまとめを踏まえ、関係府省庁とも連携しつつ、ロードマップの実現に向けた施策の具体化を進める。その際、施策の効果検証もしながら、2040年目標を達成するために必要な取組を強い覚悟を持って不断に推進していく。

フードテック推進の背景

1. フードテック推進の意義①（中長期的な食料確保の懸念）

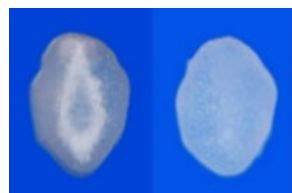
- 気候変動の影響等により、農作物の品質低下や農作物被害、水産物の漁獲量の減少など、我が国において食料の供給リスクが顕在化してきている。

【農業での影響の例】



出典：気象庁HP

※ 細線(黒)：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線(青)：偏差の5年移動平均値、直線(赤)：長期変化傾向。基準値は1991～2020年の30年平均値。

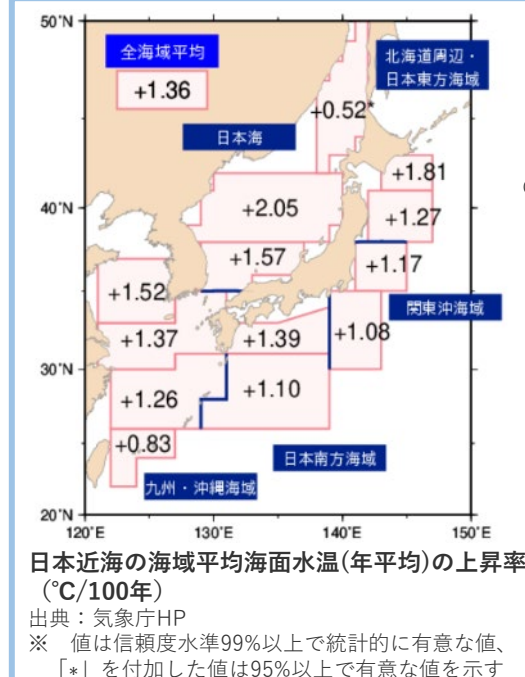


水稻：高温による品質の低下
(白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面)



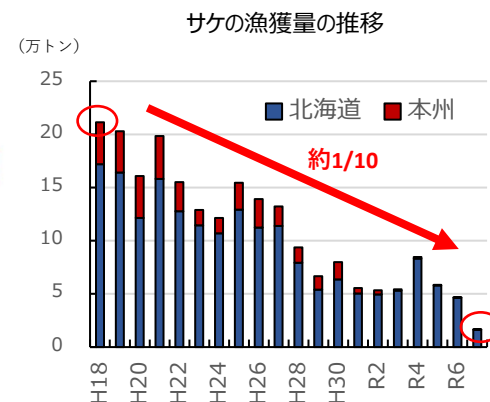
河川氾濫によりネギ畑が冠水
(令和5年7月秋田県能代市)

【漁業での影響の例】



出典：気象庁HP

※ 値は信頼度水準99%以上で統計的に有意な値、
「*」を付加した値は95%以上で有意な値を示す



出典：国立研究開発法人
水産研究・教育機構調べ

■ 今後も世界規模で、

- ・ 温暖化による気温上昇が続き、農作物の品質や収量の低下、災害発生など食料供給リスクの増大

〔世界平均気温及び海面水温はともに2024年に過去最高を記録。いずれのシナリオでも2050年頃まで上昇（IPCC第6次評価報告書）。〕

- ・ 人口増加、経済発展に伴い世界の食料需要はさらに拡大し、調達競争激化による「買い負け」の懸念

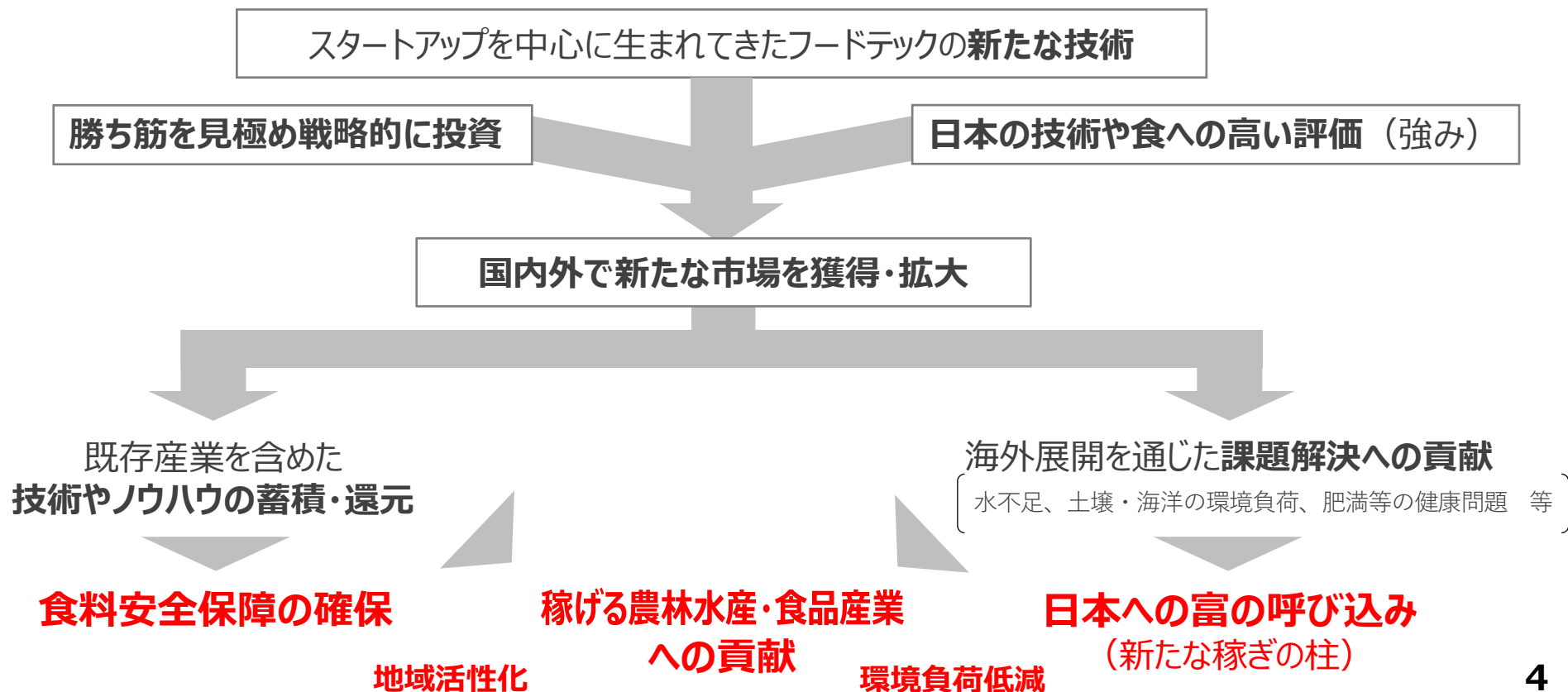
〔世界人口は、2024年に約82億人、2060年頃に100億人に達する見込み（2024年国連世界人口推計の中位推計）。〕

等から、我が国においても、**中長期的には食料確保が困難になるおそれ**。

2. フードテック推進の意義②（フードテックによる課題解決）

- 中長期的に、食料の確保が困難になるおそれがある中で、**将来にわたり食料の安定供給を図るためには**、
 - ・ 農地のフル活用、スマート技術の導入等による生産性の向上など**食料・農業・農村基本計画の下での取組を着実に実施**することに加え、
 - ・ **激甚化する異常気象への対応など世界規模での対策**の必要性を鑑みれば、日本の先端技術の「粋」の詰まった**フードテックの推進が課題解決のカギ**となる。

■ フードテック推進のイメージと効果



3. フードテックワーキンググループで議論した4領域について

植物工場

- 高度な環境制御等により気候の影響を受けにくく、**計画的な生産**や限られた空間で高効率な生産が可能であり、**食料の安定供給に寄与**。
- 我が国は、大規模植物工場を長期的に商業運営し、**世界初のモジュールタイプの人工光型植物工場を開発**するなど、**世界トップレベルの技術とビジネスを継続させてきた実績**。



モジュール型の植物工場



モジュール内で栽培中のレタス



一般的な大規模植物工場

陸上養殖

- 海洋と切り離れた養殖システムにより気候の影響を受けにくく、**安定的な食料生産が可能であり、食料の安定供給に寄与**。
- **世界をリードする水処理・浄化技術や、最先端のゲノム関連技術を用いた陸上養殖向け品種など日本の強みを活かした養殖事業が展開**。



大規模閉鎖循環式サーモン養殖



最先端のゲノム関連技術による新品種開発

食品機械

- 我が国**食品加工機械はソフト・ハード両面に強み**があり、国内外への事業展開により食品産業の生産性向上に寄与。
- 我が国では鮮度にこだわる食文化を背景に、**食品の鮮度保持技術が進展**しており、その社会実装により**食品の輸出拡大に貢献**。



自動食肉加工ロボット



鮮度保持設備

新規食品

- **世界的なたんぱく質需要、環境・健康等の社会課題に対応するものとして、非動物由来たんぱく食品や機能性・栄養食品などの新規食品の開発が進行**。
- 豊かな食文化を背景とした**発酵技術や調味技術などが日本の強み**。



植物由来だし



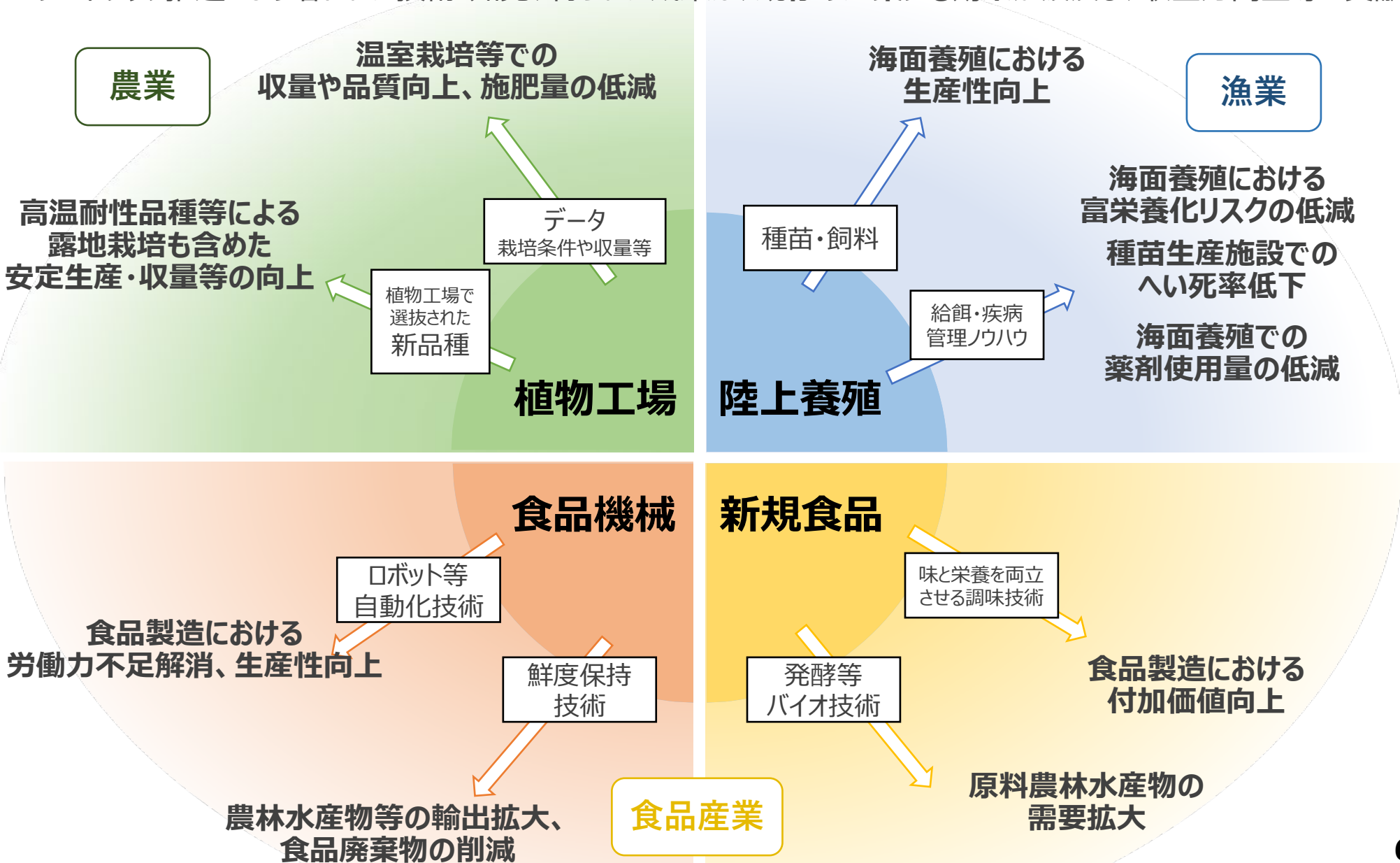
米由来たんぱく質



栄養バランスを高度に調整したかつ丼

4. フードテック分野の施策推進による既存産業への波及効果

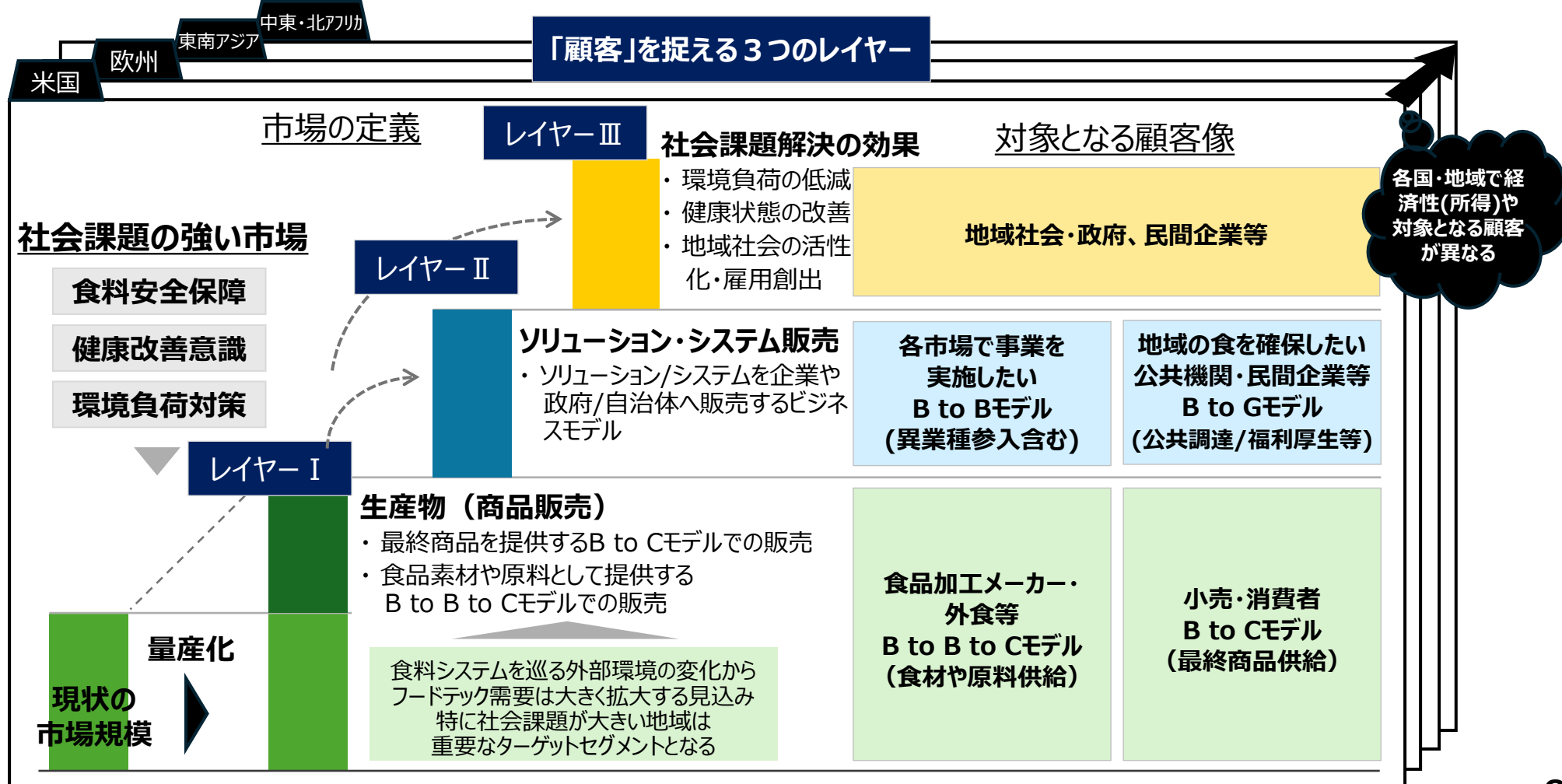
■ フードテック推進により培われた技術・知見、得られた成果は、既存の産業にも効果が波及し、収益力向上等に貢献。



フードテック推進の基本的な考え方

5. フードテック推進の基本的な考え方

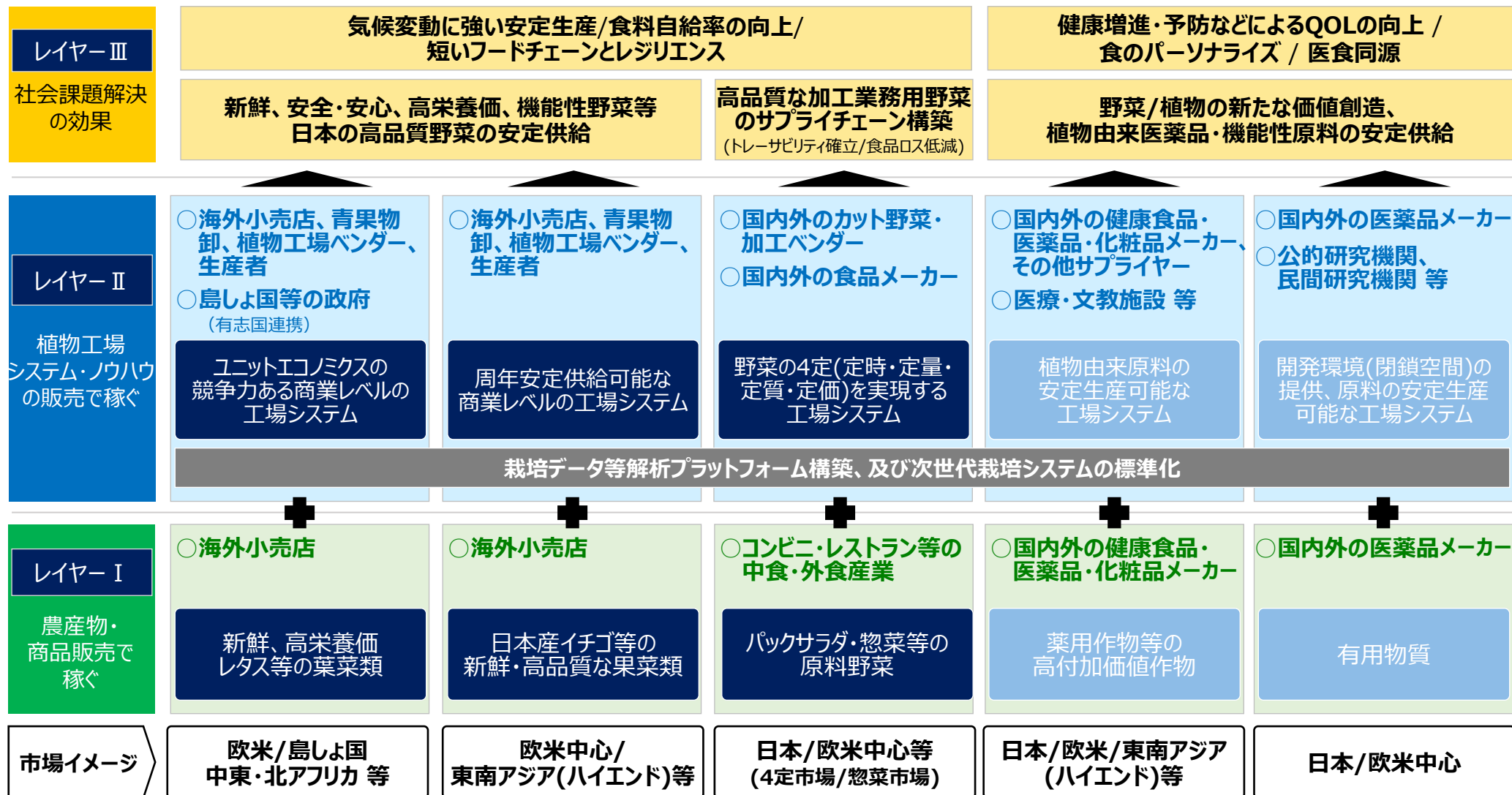
- フードテックの推進に当たっては、スケーラビリティを意識し、「グローバル」かつ「社会課題の解決」の視点に立って、**市場・顧客を3つのレイヤーで捉え**、国ごとの特徴を踏まえ、ターゲットや打ち手を具体化して進めていく必要。その際、潜在市場として**根源的なニーズ**等も拾いながら、**産業として作っていく**視点が重要。
- 生産される農水産物や製品に限らず、関連する生産資材や機械・施設のほか、**データやノウハウを活用したサービス等も含めたシステムの販売・提供**により、高い付加価値を生み、国内外での**大きな市場獲得**につなげる。



(資料) デロイトトーマツグループ資料を基に農林水産省において加工

(参考)「植物工場」を例とした3つのレイヤーと顧客のイメージ

対象となる顧客像と提供価値（＝社会課題解決）



6. 過去の失敗事例における主な要因

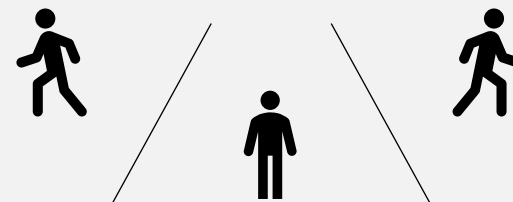
初期投資が大きく投資回収に時間を要する (収益性が低い)

- ✓ 植物工場など生産インフラへの初期投資が大きく、生産物の販売での回収には時間を要する。
- ✓ 一定期間後にリターンを求めるVCモデルと相性が悪い。



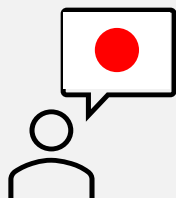
個社でバラバラに参入する（特に海外展開）

- ✓ 個社でサプライチェーンの各段階で求められる役割を担うのは困難。
- ✓ 国内基盤を維持しつつ海外にリソースを割くのは負担が大きい。海外向けのチームづくりも容易ではない。



日本市場起点で海外に売ろうとする

- ✓ 事業設計の起点が日本市場であることが多く、海外への展開・スケールを想定した生産・価格設定・規制対応などが不十分。



技術ファーストの発想

- ✓ 技術はたとえ優れていたとしても、あくまで手段であり目的ではない。
- ✓ 市場・顧客視点で設計しないと、価値訴求力も弱くなる。

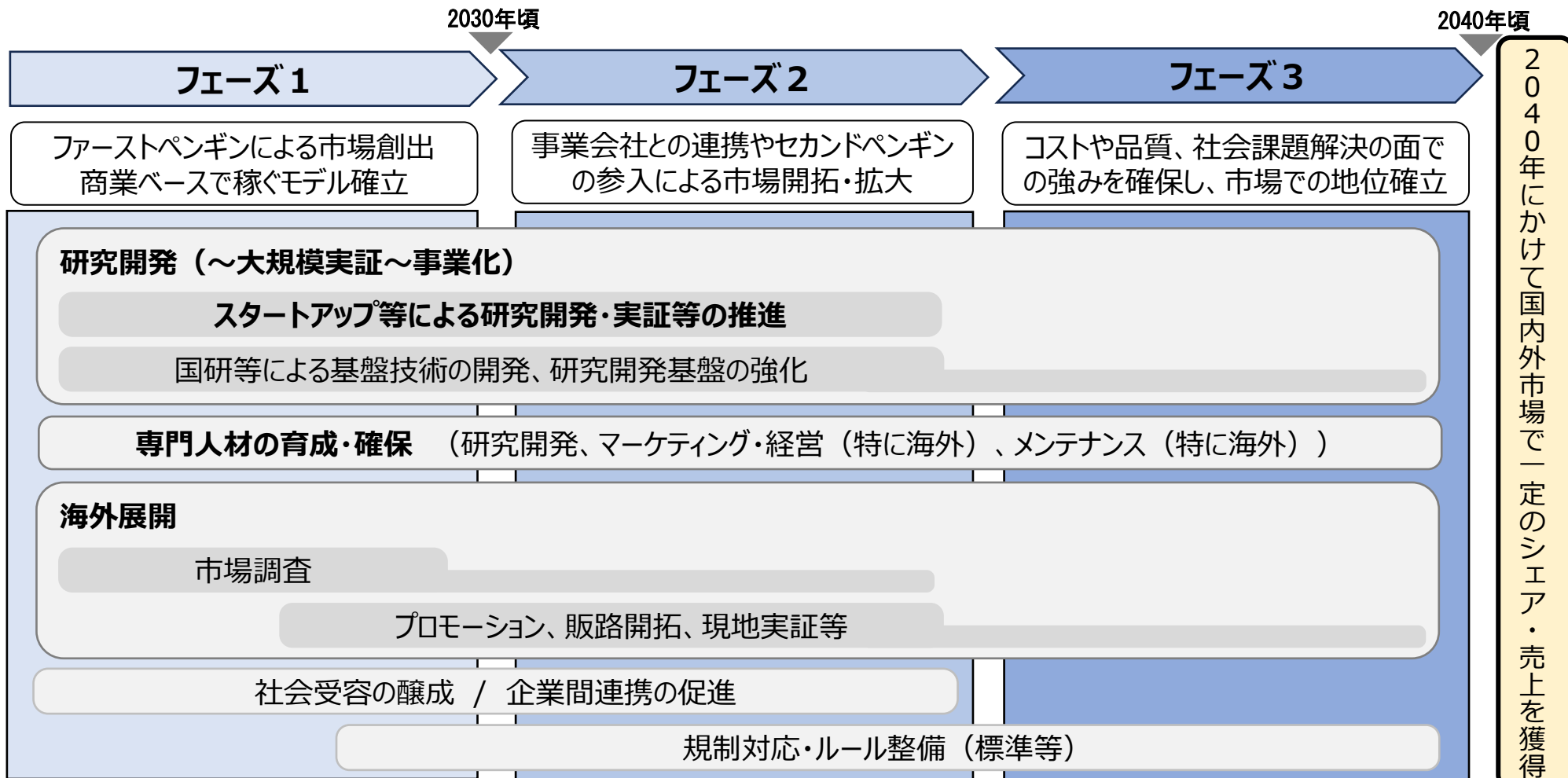


これらを認識・考慮して、今後の施策を具体化していくべき

フードテック推進に係る施策検討の方向性

7. フードテック推進に係る施策の全体像

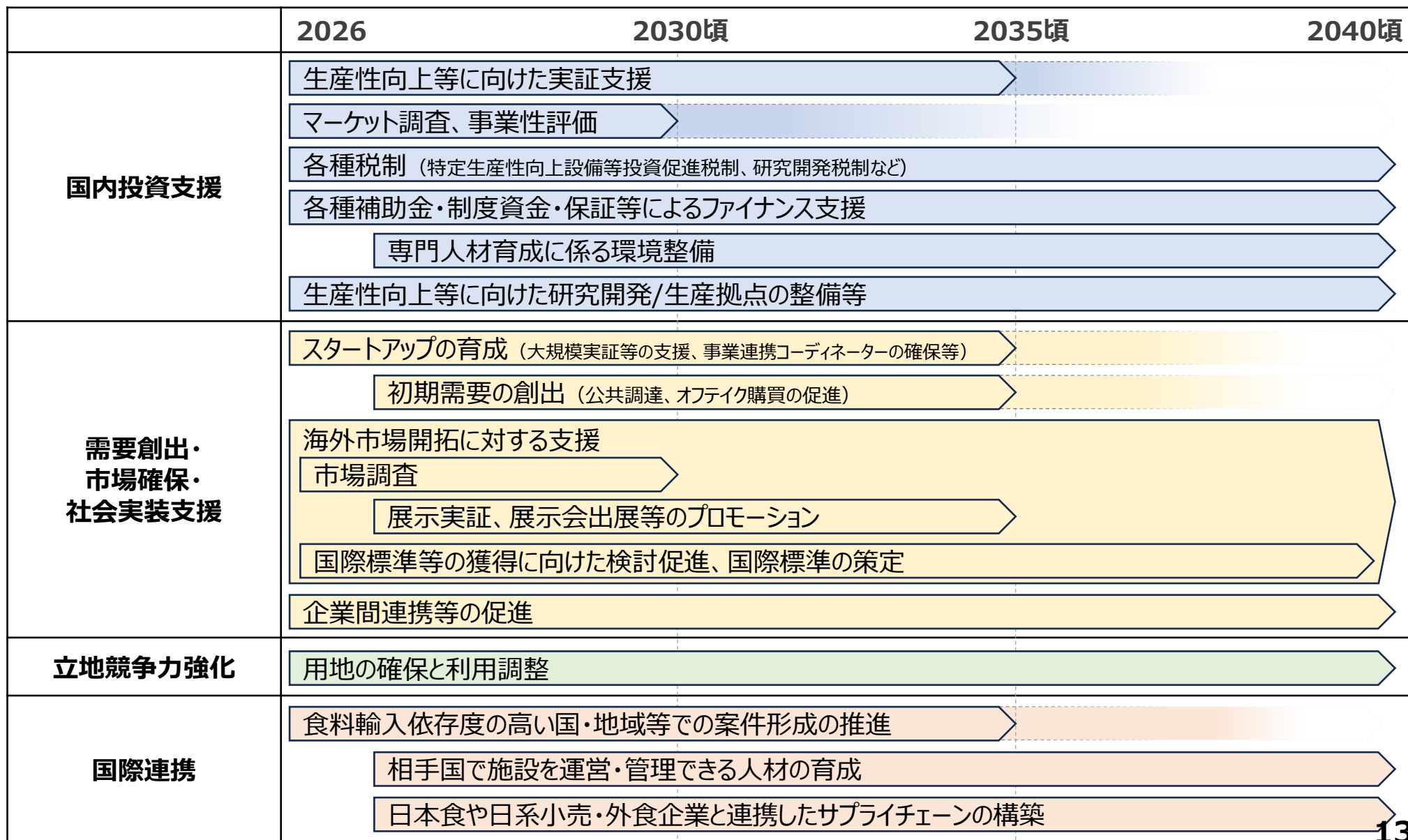
- 黎明期にあるフードテックについて、我が国の技術が世界市場で確たる地位を築くためには、**ファーストペンギンの創出**を起点に、**事業会社等との連携やセカンドペンギンの参入**、さらに各国での**社会課題解決等**を通じた**地位確立**に至る、**中長期的かつ段階ごとの切れ目ない対策**が必要。
- その際、共通的な課題等に対し**4領域一体的な推進を図るとともに、AI等の他の戦略分野の施策**や、スタートアップ、人材育成といった**分野横断的な施策**を含め、**関係省庁と連携**しつつ、総合的に施策を講じていく。



※ 4領域の官民投資ロードマップの政策パッケージのうち、共通事項を中心に、主なものを整理。このほか、施設整備等の施策もある。
領域や具体的な技術・製品によって内容や時期は異なる場合がある。

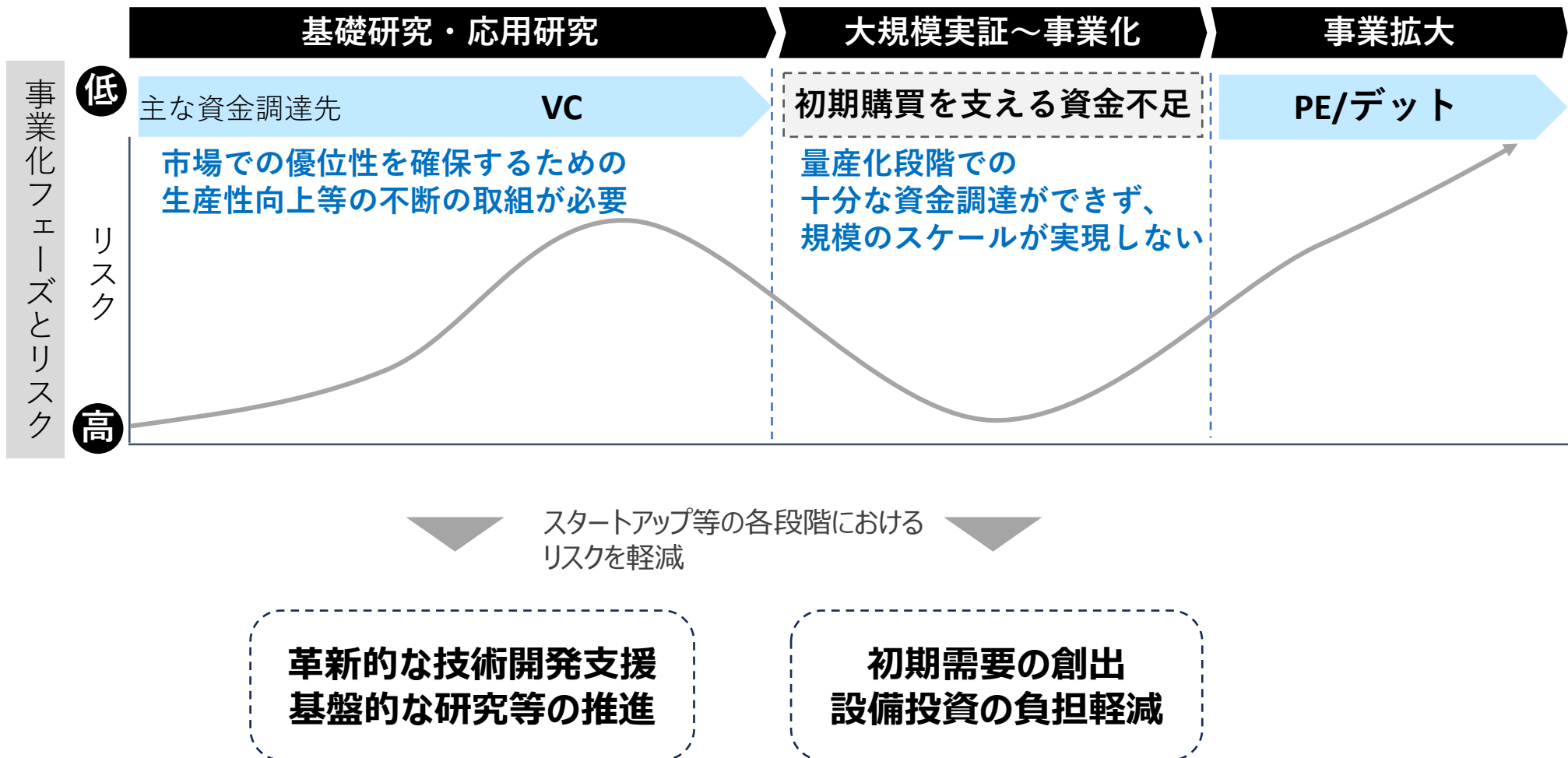
(参考) 講じるべき政策パッケージのタイムラインイメージ

〔 4 領域の官民投資ロードマップの「講じるべき政策パッケージ」のうち、複数領域に共通する主な政策を中心に講じる時期のイメージを記載したもの。
各領域及び個別の技術・製品、今後の進捗状況等によって実施時期や内容は変わり得るものであることに留意。 〕



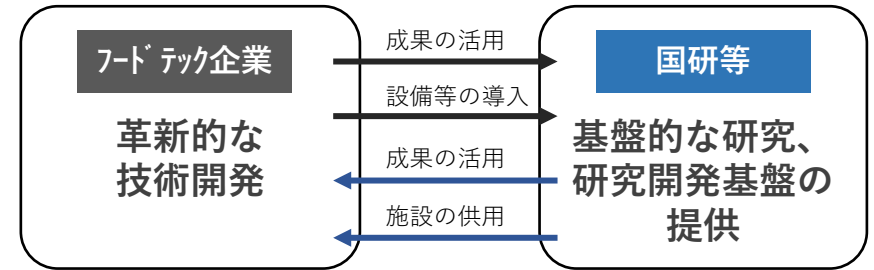
8. フードテック分野の研究開発～大規模実証～事業化

- プラント整備等初期投資が大きい一方、コモディティを扱い収益性が低いことや、多くが生き物を扱い収益化まで一定期間要するといった**フードテック分野の特性**を踏まえ、市場・顧客視点のもと、本分野における**革新的な技術開発への支援**とこれを支える**基盤的な研究**、事業化に向け**「死の谷」を克服するための初期需要の創出等**が特に重要。



9. 研究開発（スタートアップ等による革新的な技術開発や国研等による基盤技術の開発等）

- スタートアップ等が有する**革新的な技術開発の推進**とともに、これを支えるため、国研等による、これらの**基盤となる技術開発**や、**研究開発基盤の強化**が求められる。



スタートアップ等による革新的な技術開発

（想定される研究開発のイメージ）

- ✓ 自動化、新たな品目の効率的、安定的な生産技術（量産モデル化）【植物工場】

（検討・留意すべき事項）

- ✓ 研究ステージに応じて、民間からの投資を前提とした支援の在り方
- ✓ ファーストペンギンとなりうる企業への集中的な投資やステージゲートによる企業の絞り込みなど、領域の特性を踏まえつつ分散投資とならない支援の在り方
- ✓ 事業会社等との連携を前提に、研究開発から、実証、事業化までのシームレスな支援
- ✓ 開発段階から、事業化の際の責任明確化

国研等による基盤技術の開発

（想定される研究開発のイメージ）

- ✓ AIによるビッグデータ集約・解析・活用技術【植物工場、陸上養殖】
- ✓ 陸上養殖に適した種苗・飼料【陸上養殖】

（検討・留意すべき事項）

- ✓ 官民の適切な役割分担、データ共有など基盤技術としての利活用イメージの具体化

研究開発基盤の強化・活用

（想定される研究基盤のイメージ）

- ✓ 研究インフラとして公的研究機関で調達【植物工場】

10. 大規模実証～事業化（初期需要の創出、設備投資の負担軽減）

初期需要の創出

- 社会課題の解決に資する技術について、**投資の予見性を高める**初期需要の創出に向け、社会受容性を高める効果もある「**政府調達**」や、将来的な取引の裏付けとなる「**オフテイク購買**」を推進すべき

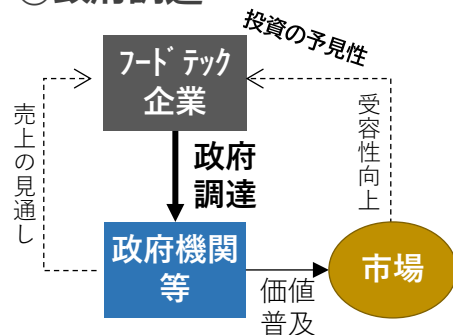
（政府調達）

- ✓ 公的研究機関における研究インフラとしての導入や、官公庁における備蓄食としての調達等について検討
- ✓ 政府調達の期間や価格等については、民間取引の本格化に至るまでの取組であることを踏まえた考慮が必要

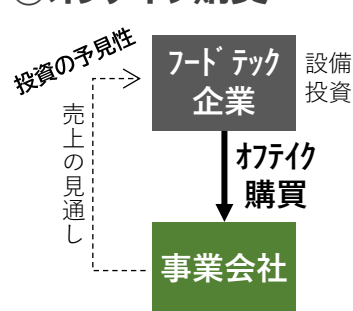
（オフテイク購買）

- ✓ 研究開発支援等における**オフテイク購買を促進するための仕組み**を検討

①政府調達



②オフテイク購買



設備投資の負担軽減

- スタートアップ等が技術やビジネスの大規模実証、事業化を行う際の、パイロットプラント等の設備投資の負担軽減に向けて、**各種税制等の活用や、プラントの共同利用の促進**など複合的な取組が重要

（税制、制度資金等）

- ✓ 令和8年度税制改正により拡充・延長された**研究開発税制**や、新たに創設された**大胆な投資促進税制**（特定生産性向上設備等投資促進税制）の活用の促進
- ✓ 政府系金融機関の**制度資金等**の活用の促進

（プラント共同利用等）

- ✓ 国研等の研究開発施設の供用のほか、**大企業等の有する低利用施設**（発酵槽など）を活用するための**マッチング等の仕組み**を検討

11. 専門人材の育成・確保

- フードテックの各領域では、**高度な技術・経験を有する人材**や、**農業×工業など複数分野のスキル等を有する複合人材等が不足**。社会人へのリ・スキリングを含め専門人材の育成・確保を官民連携して推進する必要。
- セールス、事業開発や、フードシステムを俯瞰できる人材、海外展開にあたっては現地のイノベーションハブの活用等を通じた人材確保も重要。

	フードテック分野（４領域）において求められる専門人材
植物工場	蓄積した栽培データ等の分析や新たな栽培技術の開発に不可欠な人材、工場のマネジメントに不可欠な 農業と工場の両方の知見 を有する人材
陸上養殖	生産技術の開発 に不可欠な人材、システムのマネジメント・オペレーションに不可欠な 水質管理と魚の生理・生態等の知見 を有する人材
食品機械	製造、設備導入、保守運用、データ活用をパッケージで提案 できる人材、現地メンテナンス人材
新規食品	商品開発・製造プロセスを含む製造管理・標準化 を担う人材

※それぞれの官民投資ロードマップから抜粋・一部加工

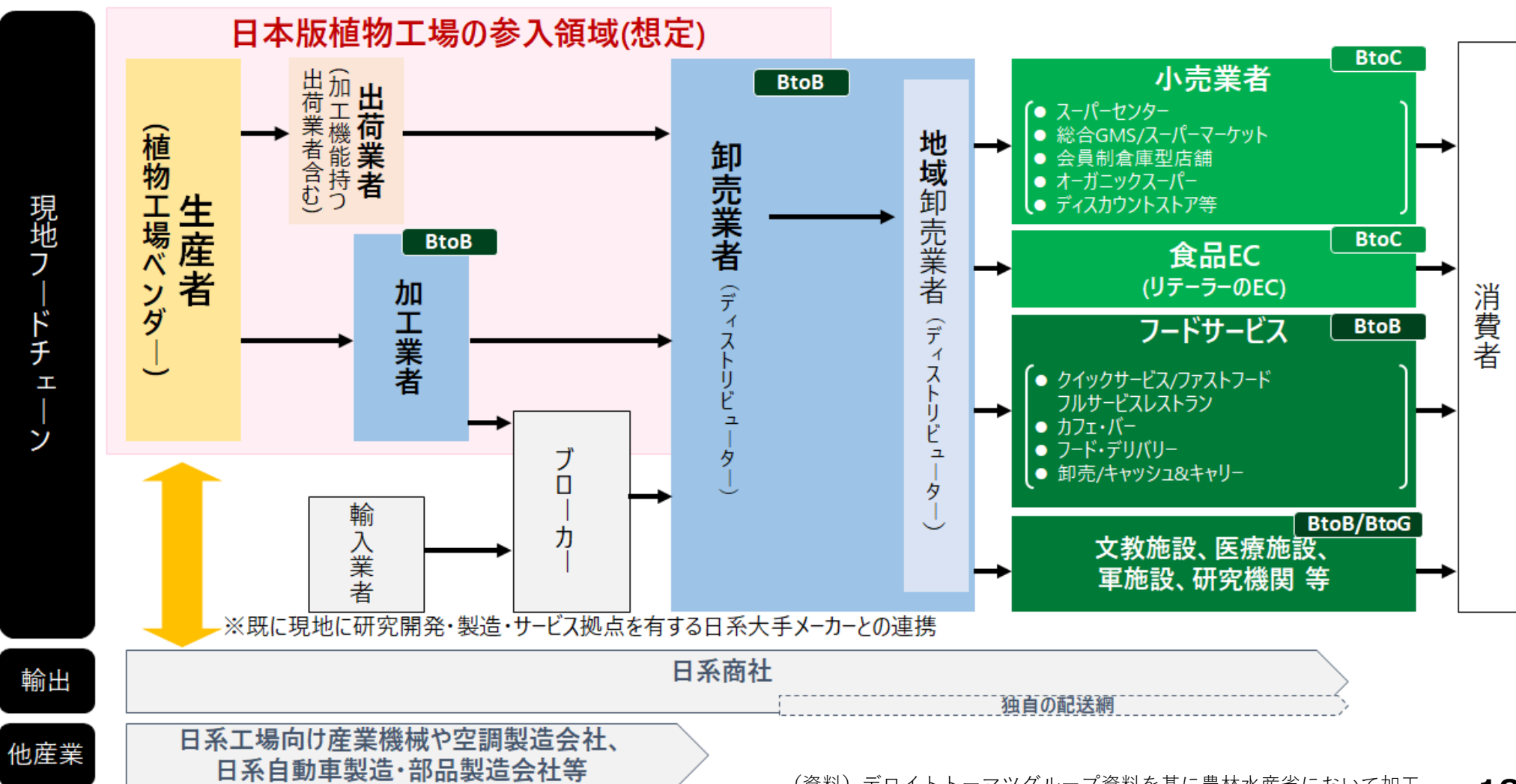
- 関係府省庁や事業者・事業者団体等と連携し、社会人へのリ・スキリングや大学・高専での取組を含めて専門人材等の育成・確保を推進
 - （ フードテック分野におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施、大学や高専における機能強化、産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」の推進について検討 ）
- また、研究者の連携が促進されるよう、本分野の研究者情報を共有する方策を検討
- 専門人材に限らず、女性活躍に向け、仕事と家庭を両立するキャリアプラン整備や職場環境の改善、身体的負担を軽減するロボット導入など女性が働きやすい環境づくりの取組を促進
- さらに、将来の職業選択においてフードテックを含め食関連産業を選んでもらえるよう、大学・高専・農業高校等の学生（留学生含む）・生徒や親世代も含む幅広い年代層への、本分野の魅力を伝える情報発信を推進

12. フードチェーンを見据えた戦略的な海外市場開拓

- 海外市場開拓に向けては、ターゲット国※ごとに、現地のフードチェーンを見据え、的確かつ継続的な需要等の把握やコンタクトパーソンの選定、現地企業等と連携した体制構築など、戦略的な対応が不可欠。

※ターゲット国と市場のイメージは9p参照

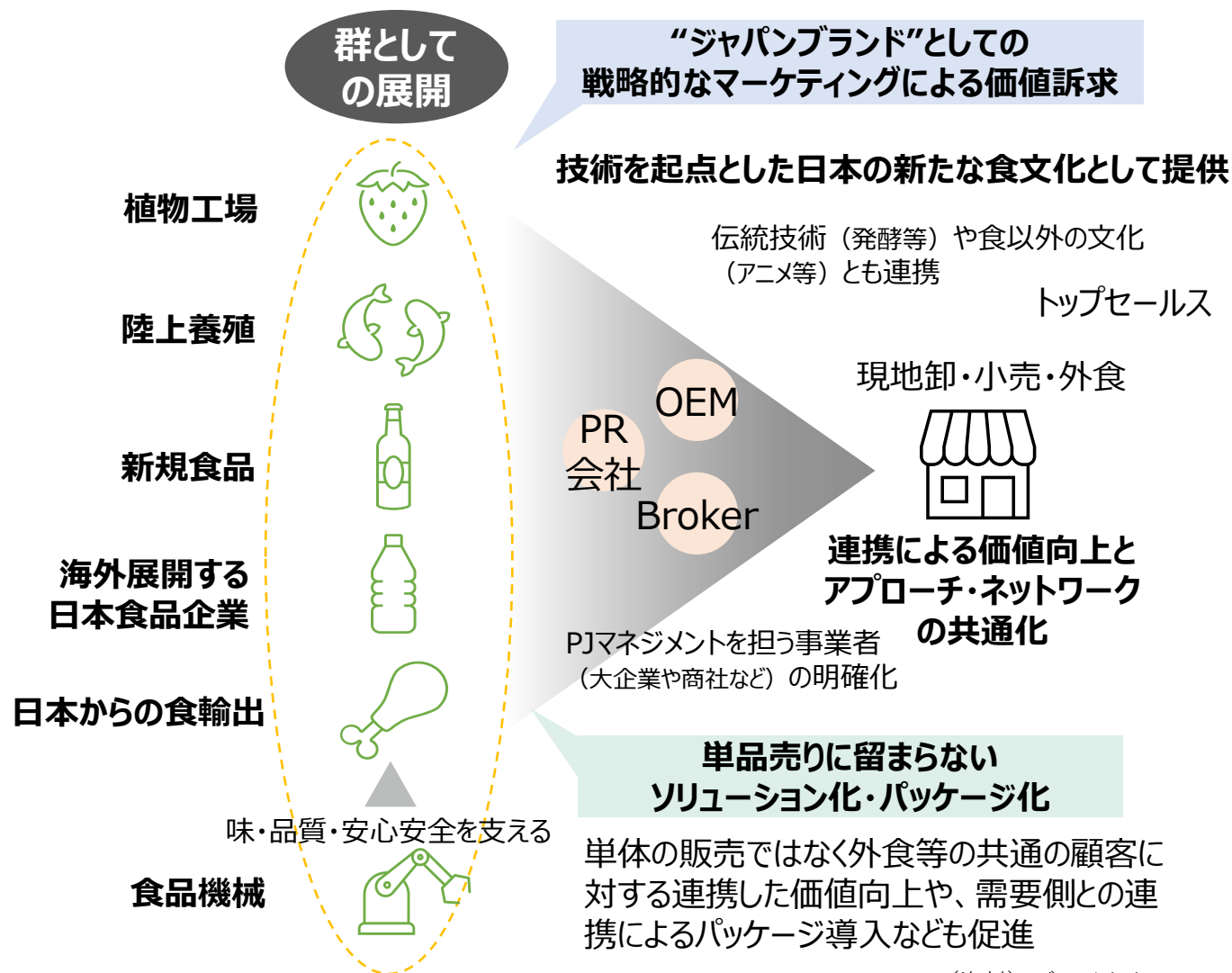
米国における青果物のフードチェーンと主なプレイヤー



(資料) デロイトトーマツグループ資料を基に農林水産省において加工

13. 「ジャパンブランド」の「群」としての展開

- 海外市場開拓、ブランディングに当たっては、「個別の食品・技術」「日本起点での発想」「個社ごとにバラバラ」ではなく、関係する品目・技術・企業などを束ねた**ジャパンブランドの「群」**を新たな食文化として、**戦略的に展開**することで、大きな食市場の確保と定着につながる。



需要の創出（需要側）と製品販売・機械導入（供給側）をパッケージ化（例）

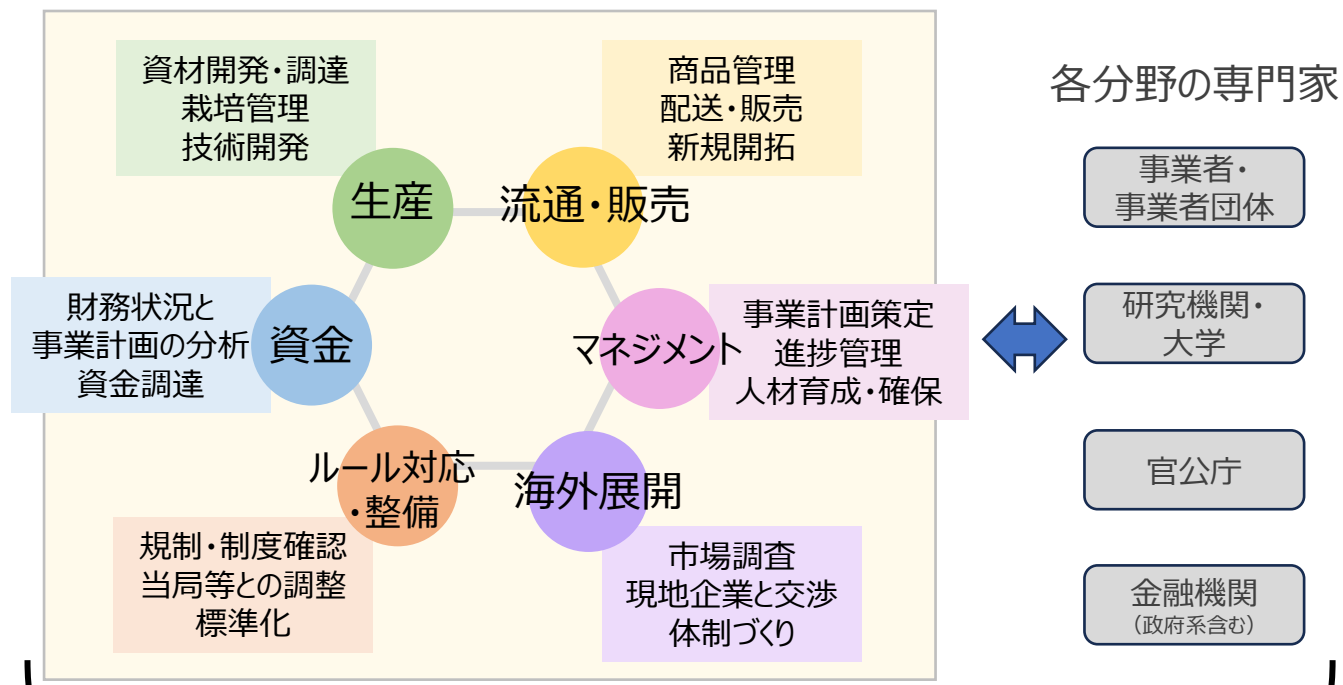


新たな食文化として
関連パッケージで展開

14. 官民連携したプロジェクトベースでの推進体制

- 販売体制が弱いスタートアップ等の事業者が個々で海外展開していくことは困難なため、**官民連携**の下、**各分野の専門家が結集**した体制を構築し、**プロジェクトベースでフェーズごとに管理**しながら推進していくことが効果的なアプローチ。

スタートアップ等の様々なタスクに対応しうる推進体制（イメージ）



各分野の専門家集団のサポートで同時並行的にプロジェクトとして推進

- ・ 企業間連携（資本提携、M&Aを含む）の促進
- ・ 公的資金（国、政府系金融機関）や税制の効果的な活用
- ・ 知的財産の保護・活用、官による制度対応の促進 等

市場獲得・海外展開の加速化、国際競争力の強化

フードテック分野の特徴

- 社会課題の解決に貢献（公共性が強い）
- 作物や魚の生(成)長を待つ必要があるなど、短期での投資回収が見込みにくい
- 技術面では新規性が高く、複数の要素技術が関わる場合が多い
- 流通や小売など相手国ごとに異なるサプライチェーンとの連携が不可欠
- 規制への対応、ルール整備等が求められることがある
- 消費者理解・社会受容が課題となる場合がある
- 技術と製品・サービスが密接に関わるなどにより、農業×工場、技術×経営など複合人材が必要

15.ロードマップ策定以降、当面実施すべき主要事項

R 8 年度

R 9 年度～

研究開発と事業化

人材育成

海外展開

規制対応
ルール整備

推進体制

官民投資ロードマップ・WGとりまとめ

(SU等による革新的技術開発)

- ・ 具体的な支援の仕組みの構築、関係省庁施策との連携

左記の仕組みの下で課題採択、技術開発・大規模実証の推進

(国研等による基盤技術の開発、研究開発基盤の強化)

- ・ 4領域に係るプロジェクト課題等の特定

研究プロジェクトの実施

(初期需要の創出、設備投資の負担軽減)

- ・ 本分野の実情を踏まえたオフイク購買等の促進策の特定
- ・ 活用可能な関係省庁の税制、補助金等の整理、明確化

可能なものから促進策を導入
各種施策を事業者を紹介し、活用を促進

育成が必要な人材像の具体化と、関係省庁と連携し人材確保策（リ・スキリングのプログラム等）の実施

(市場調査、プロモーション・販路開拓等)

- ・ 現地のニーズ把握のための基礎調査
- ・ 上記を踏まえたエントリー市場の明確化、課題整理
- ・ 重点案件の組成（現地ステークホルダーとの調整等）

サプライチェーン等とのビジネスネットワーク構築、展示会の場を活用した海外展開体制の構築、企業間連携の促進、市場調査、重点案件の推進

- ・ 外交等の機会を捉えてトップセールス等を実施

(標準化の推進)

- ・ 市場動向等を踏まえ優先的に検討すべき事項の整理

必要な措置の実施

標準化ニーズ、事例、海外動向調査

順次、可能なものから戦略具体化、規格原案作成などを推進

上記事項を中心に、更なる施策の具体化に向け、必要な調査も行い**実行計画**を策定

5W1Hの
具体化

このために必要な推進体制を構築

ロードマップの**進捗確認**・**取組内容の改善**

必要に応じ体制を強化

(参考)

**「官民投資ロードマップ」の実行により実現が見込まれる
未来社会のイメージ**

「官民投資ロードマップ」の実行により実現が見込まれる未来社会のイメージ

植物工場

社会全体の構造変化

- ・ 気候変動の下でも食料を省資源生産・安定供給。
- ・ 超高齢化社会にあって、健康寿命の延伸にも貢献。
- ・ 都市化に伴う農業担い手構造変化や環境配慮、健康増進等の消費者ニーズの変化への対応。
- ・ データ駆動型農業として、医療・ライフサイエンス分野等との融合や、世代を超えた食料生産への関与とコミュニティ形成・活性化にも寄与。

日常生活の変化

- ・ 将来にわたり、家庭や飲食店等で健康維持に欠かせない野菜等の農産物等が安定的に提供され、毎年のように起きる野菜価格の乱高下が緩和されるほか、豊かな食生活とすこやかな日常生活を営み続けることができる。
- ・ 食料安全保障上、重要となる食料の安定的な生産手段の一つとしての貢献のみならず、スマートシティ等都市や消費地近郊における食料生産や、今後の人々のライフスタイルを支える産業の一つとなり得る。

経済・産業の変化

生産物やプラント等の海外展開と合わせ、本分野で磨かれた技術が食料生産の裾野までに広がることで

- ・ 先進技術を最適活用した新たな「食」関連産業が日本の稼ぎの柱の1つになる。
- ・ 気候変動や、国内の労働人口の減少、都市化に伴う農業生産人口の減少、資源の枯渇化などの制約要因の中でも食料を供給し続けられる強固な産業となる。
- ・ 生産工程のみならず、調達・流通・消費等の工程間やシステム間でのデータ共有・連携、アプリケーション等で新たな「食」のインフラ構築が可能になる。また、データ活用に関連した新たな産業の創出が期待される。
- ・ その他の閉鎖型生物生産システム（例：陸上養殖、発酵工場等）と統合された食料生産システム産業となり得る。

「官民投資ロードマップ」の実行により実現が見込まれる未来社会のイメージ

陸上養殖

社会全体の構造変化

- ・ 気候変動の下でもたんぱく質を省天然資源生産・安定供給。
- ・ 超高齢化社会にあって、健康寿命の延伸にも貢献。
- ・ 漁業や海面養殖業と相まって、多様な水産物の供給を実現し、環境配慮や健康増進等の消費者ニーズの変化にも対応した水産物の供給がなされる。

日常生活の変化

- ・ 将来にわたり、家庭や飲食店等で健康維持に欠かせない水産物が安定的に提供され、価格の乱高下が緩和されるほか、植物工場・食品機械・新規食品と相まって、豊かな食生活とすこやかな日常生活を営み続けることができる。
- ・ 食料安全保障上、重要となる食料の安定的な生産手段の一つとしての貢献のみならず、スマートシティ等都市や消費地近郊、地域（「浜」）における食料生産や、今後の人々のライフスタイルを支える産業の一つとなり得る。

経済・産業の変化

生産物やプラント等の海外展開と合わせ、本分野で磨かれた技術が食料生産の裾野までに広がることで

- ・ 先進技術の最適活用とモジュールとしての組み合わせにより、国・地域ごとに需要の高い多様な水産物を機動的に生産・供給することで、新たな「食」関連産業が日本の稼ぎの柱の1つになる。
- ・ 気候変動や、国内の労働人口の減少、水産業生産人口の減少、資源の枯渇化などの制約要因の中でも食料を供給し続けられる強固な産業となる。また、川上・川下の事業リスクも低減させ、水産業全体の発展の礎石となる。
- ・ 生産装置のみならず、多様な魚種の種苗や飼料といったインプットの分野を日本が押さえることで競争優位性を保持できるほか、調達・流通・消費等の工程間やシステム間でのデータ共有・連携、アプリケーション等で新たな「食」のインフラ構築が可能になる。また、データ活用に関連した新たな産業の創出が期待される。
- ・ その他の閉鎖型生物生産システム（例：植物工場、発酵工場等）と統合された食料生産システム産業となり得る。

「官民投資ロードマップ」の実行により実現が見込まれる未来社会のイメージ

食品機械

社会全体の構造変化

- ・ 食品加工の生産性向上、鮮度保持技術による食品廃棄物の削減により、人手不足や気候変動の中においても食料を安定供給。
- ・ 食品加工・鮮度保持技術により十分な食料・栄養の供給を実現し、超高齢化社会にあって健康寿命延伸にも貢献。
- ・ 食品加工・鮮度保持技術により多様な食料・生鮮品の供給を実現し、環境配慮や健康増進等の消費者ニーズの変化に沿った製品・サービスの提供がなされる。

日常生活の変化

- ・ 将来にわたり、家庭や飲食店等で健康維持に欠かせない農林水産物・食品等が安定的に提供され、生鮮品の価格の乱高下が緩和されるほか、豊かな食生活とすこやかな日常生活を営み続けることができる。
- ・ 食料安全保障上、重要となる食料の安定的な生産・供給に資する技術の一つとしての貢献のみならず、新規食品分野とも相まって、今後の人々のライフスタイルを支える産業の一つとなり得る。

経済・産業の変化

本分野で磨かれた技術が国内外の食料システムの裾野まで広がることで

- ・ 先進技術を最適活用した新たな「食」関連産業が日本の稼ぎの柱の1つになる。
- ・ 気候変動や、国内の労働人口の減少、都市化に伴う農林水産業生産人口の減少、資源の枯渇化などの制約要因の中でも食料を供給し続けられる強固な産業となる。
- ・ 加工・流通工程のみならず、原材料生産・調達・消費等の工程間やシステム間でのデータ共有・連携、アプリケーション等で新たな「食」のインフラ構築が可能になる。また、データ活用に関連した新たな産業の創出が期待される。
- ・ その他の新たな食料生産システム（例：植物工場、陸上養殖等）との連携により、さらに高度な食料システムとなり得る。

「官民投資ロードマップ」の実行により実現が見込まれる未来社会のイメージ

新規食品

社会全体の構造変化

- ・ 気候変動の下でもたんぱく質等を省資源生産・安定供給。
- ・ 超高齢化社会にあって、健康寿命の延伸にも貢献。
- ・ 多様な食品の供給を実現し、環境配慮や健康増進等の消費者ニーズの変化に沿った製品・サービスの提供がなされる。
- ・ 食分野と医療・ライフサイエンス分野等との融合などを通じて、食に関わるコミュニティ形成・活性化にも寄与。

日常生活の変化

- ・ 将来にわたり、家庭や飲食店等で栄養課題の改善に寄与する食品が安定的に提供されるほか、豊かな食生活とすこやかな日常生活を営み続けることができる。
- ・ 食料安全保障上、重要となる食料の安定的な供給に資する技術の一つとしての貢献のみならず、多様な消費者ニーズを実現し、今後の人々のライフスタイルを支える産業の一つとなり得る。

経済・産業の変化

本分野で磨かれた技術が国内外の食料システムの裾野までに広がることで

- ・ 先進技術を最適活用した新たな「食」関連産業が日本の稼ぎの柱の1つになる。
- ・ 気候変動や、資源の枯渇化などの制約要因の中でも食料を供給し続けられる強固な産業となる。
- ・ その他の新たな食料生産システム（例：植物工場、陸上養殖等）との連携により、さらに高度な食料システムとなり得る。